

令和 7 年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
一 警 察 費		警察職員数	3,101 人	(1) 警 察 本 部 数	1 本部	
				(2) 警 察 学 校 数	1 校	
				(3) 警 察 署 数	20 署	
				(4) 交 番 数	62 所	
				(5) 駐 在 所 数	140 所	
				(6) 警 察 官 数	3,101 人	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道 路 の 面 積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道 路 の 延 長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一 級 河 川 の 延 長	3,000 km	
				(2) 二 級 河 川 の 延 長	1,500 km	
				計	4,500 km	
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 土 木 出 張 所 数	10 所	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,297 人	教 職 員 数	6,379 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,379人から充て指導主事、休職及び産休教職員82人を控除したものである。
	2 中学校費	教職員数	3,647 人	教 職 員 数	3,685 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模3,685人から充て指導主事、休職及び産休教職員38人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,611 人	教 職 員 数	2,611 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,342人、都道府県立定時制227人、都道府県立通信制25人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	標準的な学校1校を想定したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,113 人	教 職 員 数	1,047 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,047人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
		学級数	350 学級	学 級 数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 教 育 出 張 所 数	5 所	
				(3) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
				(4) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数	1 所	
				(5) 青 少 年 教 育 施 設 数	3 所	
				(6) 図 書 館 数	1 館	
				(7) 博 物 館 数	1 館	
		高等専門学校及び大学の学生の数	900 人	大 学 の 学 生 の 数	900 人	
		私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	18,301 人	私 立 の 学 校 の 幼 児 、 児 童 及 び 生 徒 の 数	21,600 人	標準団体の測定単位の数値18,301人は標準団体行政規模の21,600人を種別補正したものである。
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間扶助者数（令和7年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同 上）
				(2) 生 活 扶 助 者 数	2,861 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	2,853 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	123 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数		
				(入 院 分)	149 人	
				(入 院 外 分)	2,473 人	
				(6) 介 護 扶 助 者 数	761 人	
				(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	732 人	
	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 福 祉 事 務 所 数	4 所	
				(3) 更 生 相 談 所 数	1 所	
				(4) 社 会 福 祉 施 設 数	8 所	
	3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 保 健 所 数	9 所	
				(3) 衛 生 研 究 所 数	1 所	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	280,000 人	(1) 18 歳 以 下 人 口	280,000 人	
				(2) 児 童 相 談 所 数	3 所	
				(3) 児 童 福 祉 施 設 数	5 所	
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	530,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	530,000 人	
				(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	92,224 人	
		75歳以上人口	320,000 人	75 歳 以 上 人 口	320,000 人	
	6 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所	

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
五 産 業	1 農業行政費	農家数	45,000 戸	(1) 農 家 数	45,000 戸	
				(2) 耕 地 の 面 積	70,000 ha	
				(3) 農 業 試 験 場 数	1 所	
				(4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数	4 所	
				(5) 畜 産 試 験 場 数	1 所	
経 済 費	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公 有 以 外 の 林 野 の 面 積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公 有 林 野 の 面 積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	1,800 人	水 産 業 者 数	1,800 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
六 総 務 費	4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	1 徴税費	世帯数	750,000 世帯	(1) 世 帯 数	750,000 世帯	
				(2) 県 税 事 務 所 数	9 所	
七	2 恩給費	恩給受給権者数	30 人	恩 給 受 給 権 者 数	30 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包 括 算 定 経 費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	標準団体の測定単位の数値 6,078km ² は、標準団体行政規模 の面積6,500km ² を種別補正した ものである。
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費及び三教育費のうち3高等学校費(生徒数を測定単位とするもの)については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	750,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		81	306	警 察 官 (3,101) 387
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費	2	15	52	69
	2 河 川 費	3	9	22	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	〃 (漁 港)		2		2
	4 そ の 他 の 土 木 費	14	44	130	188
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,379)
	2 中 学 校 費				〃 (3,685)
	3 高 等 学 校 費			(1 校につき) 1	〃 (2,611) (1 校につき) 1
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	教 職 員 (1,047) 25
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1	75	185	273
		12			
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		12	36	48
	2 社 会 福 祉 費	3	21	63	87
	3 衛 生 費	23	136	367	526
	4 こ ど も 子 育 て 費	5	34	156	195
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	22	31
	6 労 働 費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	168	370	550
	2 林 野 行 政 費	4	32	76	112
	3 水 産 行 政 費	2	19	43	64
	4 商 工 行 政 費	11	31	87	129
六 総務費	1 徴 税 費	10	48	146	204
	2 地 域 振 興 費	3	4	7	14
包 括 算 定 経 費 (人口)		54	119	314	487
〃 (面積)		2	6	20	28

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一 般 財 源 (千円) A	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A／B (円)
一	警 察 費	警 察 職 員 数	30,600,245	2,191,728	28,408,517	3,101 人	9,161,000
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	4,319,684	56,500	4,263,184	31,000 千㎡	138,000
		道 路 の 延 長	11,944,000	4,598,000	7,346,000	3,900 k m	1,884,000
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	1,227,687	378,200	849,487	4,500 k m	189,000
	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	174,620	54,569	120,051	4,000 m	30,000
		湾 外郭施設の延長	41,600	-	41,600	8,000 m	5,200
		漁 係留施設の延長	28,461	5,849	22,612	2,200 m	10,300
		港 外郭施設の延長	18,600	-	18,600	4,200 m	4,430
	4 その他の土木費	人 口	3,281,143	1,086,186	2,194,957	1,700,000 人	1,290
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	53,498,364	13,474,304	40,024,060	6,297 人	6,356,000
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	30,579,014	7,707,937	22,871,077	3,647 人	6,271,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	21,461,033	3,134,923	18,326,110	2,611 人	7,019,000
		生 徒 数	45,788	14,580	31,208	600 人	52,000
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	7,992,988	1,413,365	6,579,623	1,113 人	5,912,000
		学 級 数	853,461	82,244	771,217	350 学級	2,203,000
	5 その他の教育費	人 口	4,561,538	756,504	3,805,034	1,700,000 人	2,240
		高等専門学校及び大学の学生の数	204,085	-	204,085	900 人	227,000
		私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	6,989,897	1,178,589	5,811,308	18,301 人	317,540
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費	町 村 部 人 口	6,511,457	4,600,612	1,910,845	200,000 人	9,550
	2 社 会 福 祉 費	人 口	13,533,865	384,310	13,149,555	1,700,000 人	7,740
	3 衛 生 費	人 口	31,203,360	5,780,257	25,423,103	1,700,000 人	15,000
	4 こども子育て費	1 8歳以下人口	32,215,806	3,427,790	28,788,016	280,000 人	103,000
	5 高齢者保健福祉費	6 5歳以上人口	31,708,316	581,707	31,126,609	530,000 人	58,700
		7 5歳以上人口	32,367,933	-	32,367,933	320,000 人	101,000
	6 労 働 費	人 口	1,020,646	240,898	779,748	1,700,000 人	459
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	5,649,998	207,510	5,442,488	45,000 戸	121,000
	2 林 野 行 政 費	公有以外の林野の面積	1,715,165	43,869	1,671,296	309,000 h a	5,410
		公有林野の面積	587,481	59,360	528,121	34,000 h a	15,500
	3 水 産 行 政 費	水 産 業 者 数	711,750	29,857	681,893	1,800 人	379,000
	4 商 工 行 政 費	人 口	16,795,565	13,206,034	3,589,531	1,700,000 人	2,110
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,379,224	22,843	4,356,381	750,000 世帯	5,810
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	25,320	-	25,320	30 人	844,000
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,275,507	-	1,275,507	1,700,000 人	750
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700
九	地域社会再生事業費	人 口	3,315,000	-	3,315,000	1,700,000 人	1,950
十	地域デジタル社会推進費	人 口	884,000	-	884,000	1,700,000 人	520
十一 公 債 費		「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

測 定 単 位		標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一 般 財 源 (千円) A	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A／B (円)
人 口		17,636,574	-	17,636,574	1,700,000 人	10,370
面 積		6,419,378	-	6,419,378	6,078 k ㎡	1,056,000

(参考) 令和7年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区		分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一 警 察 費		警 察 職 員 数	9,161,000	8,687,000	474,000	5.5	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	138,000	137,000	1,000	0.7	
		道 路 の 延 長	1,884,000	1,893,000	－9,000	－0.5	
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	189,000	192,000	－3,000	－1.6	
	3 港 湾 費	港	係留施設の延長	30,000	29,500	500	1.7
		湾	外郭施設の延長	5,200	5,200	0	0.0
		漁	係留施設の延長	10,300	10,200	100	1.0
		港	外郭施設の延長	4,430	4,620	－190	－4.1
	4 その他の土木費	人 口	1,290	1,280	10	0.8	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	6,356,000	5,988,000	368,000	6.1	
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	6,271,000	5,909,000	362,000	6.1	
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	7,019,000	6,736,000	283,000	4.2	
		生 徒 数	52,000	62,100	－10,100	－16.3	
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	5,912,000	5,583,000	329,000	5.9	
		学 級 数	2,203,000	2,188,000	15,000	0.7	
	5 その他の教育費	人 口	2,240	2,180	60	2.8	
		高等専門学校及び大学の学生の数	227,000	214,000	13,000	6.1	
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		317,540	312,740	4,800	1.5		
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費	町 村 部 人 口	9,550	9,450	100	1.1	
	2 社 会 福 祉 費	人 口	7,740	7,510	230	3.1	
	3 衛 生 費	人 口	15,000	14,900	100	0.7	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	103,000	98,600	4,400	4.5	
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	58,700	58,200	500	0.9	
		75歳以上人口	101,000	98,300	2,700	2.7	
6 労 働 費	人 口	459	450	9	2.0		
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	121,000	117,000	4,000	3.4	
	2 林 野 行 政 費	公有以外の林野の面積	5,410	5,310	100	1.9	
		公有林野の面積	15,500	15,500	0	0.0	
	3 水 産 行 政 費	水 産 業 者 数	379,000	365,000	14,000	3.8	
4 商 工 行 政 費	人 口	2,110	2,050	60	2.9		
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	5,810	5,710	100	1.8	
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	844,000	829,000	15,000	1.8	
	3 地 域 振 興 費	人 口	750	553	197	35.6	
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	520	520	0	0.0	
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区 分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口	10,370	9,740	630	6.5
面 積	1,056,000	1,062,000	-6,000	-0.6

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1 災 害 復 旧 費		950	950	0	0.0
2 補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	31	33	-2	-6.1
3 地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費		59	60	-1	-1.7
4 財 源 対 策 債 償 還 費		31	33	-2	-6.1
5 減 税 補 填 債 償 還 費		43	59	-16	-27.1
6 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		49	60	-11	-18.3
7 東日本大震災全国緊急防災施策等償還費		41	41	0	0.0
8 国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費		28	28	0	0.0
9 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費		800	800	0	0.0
10 公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		500	500	0	0.0
11 石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費		500	500	0	0.0
12 地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費		500	500	0	0.0
13 被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費		800	800	0	0.0
14 原子力発電施設等立地地域振興償還費		700	700	0	0.0

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
一 消 防 費		人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 常 備 消 防 関 係		
				(イ) 消 防 本 部 数	1 本部	
				(ロ) 消 防 署 数	1 署	
				(ハ) 消 防 吏 員	134 人	
				(3) 非 常 備 消 防 関 係		
				(イ) 分 団 数	15 分団	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1 港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1 港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤、護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1 港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤、護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1 港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
	6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
三 教 育 費	1 小学校費	児童数	630 人	(1) 児 童 数	630 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は、35人である。
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は、40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 公 民 館 数	9 館	
				(3) 図 書 館 数	1 館	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,430 人 1,427 人 61 人 75 人 1,236 人 381 人 360 人	月間扶助者数（令和7年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同 上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数	100,000 人 1 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	16,000 人	(1) 18 歳 以 下 人 口 (2) 保 育 所 数 (3) 児 童 厚 生 施 設 数 (4) 幼稚園及び幼保連携型認定こども園の数	16,000 人 11 所 3 所 4 園	
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	31,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	31,000 人 43 人 5,393 人	
		75歳以上人口	19,000 人	75 歳 以 上 人 口	19,000 人	
	6 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所	
	1 農業行政費	農家数	2,500 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	2,500 戸 6,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	200 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	 65 人 135 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	44,000 世帯	世 帯 数	44,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸 籍 数	41,000 籍	
		世帯数	44,000 世帯	世 帯 数	44,000 世帯	
	3 地域振興費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		面 積	35 km ²	(1) 宅 地 の 面 積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
				(2) 田 畑 の 面 積	31 km ²	
				(3) 森 林 の 面 積	90 km ²	
				(4) そ の 他 の 面 積	76 km ²	
				計	210 km ²	
七	地域の元気創造事業費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	

包 括 算 定 経 費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
	面 積	77 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 田 畑 の 面 積 (3) 森 林 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	100,000 人
面 積	210 k m ²
世 帯 数	44,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (134) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	〃 (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	13	16
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校につき) 1	(1 校につき) 1
	2 中 学 校 費			(1 校につき) 1	(1 校につき) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校につき) 1	教 職 員 (43) (1 校につき) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1			
		4	12	29	46
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		6	28	34
	2 社 会 福 祉 費	1	2	10	13
	3 保 健 衛 生 費	3	3	16	22
	4 こ ど も 子 育 て 費	2	2	9	13
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	30	37
	6 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	17	21
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	8	11
六 総 務 費	1 徴 税 費	3	5	26	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	4	7
	〃 (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	15	12	50	77
	〃 (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一 般 財 源 (千円) A	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A／B (円)
一 消 防 費		人 口	1,232,676	4,898	1,227,778	100,000 人	12,300
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	197,017	274	196,743	2,700 千㎡	72,900
		道 路 の 延 長	142,883	49,400	93,483	500 k m	187,000
		港 係留施設の延長	201,500	85,177	116,323	4,000 m	29,100
	2 港 湾 費	湾 外郭施設の延長	41,600	-	41,600	8,000 m	5,200
		漁 係留施設の延長	28,105	5,781	22,324	2,200 m	10,100
		港 外郭施設の延長	13,100	-	13,100	4,200 m	3,120
		3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	101,875	-	101,875	100,000 人
	4 公 園 費	人 口	55,336	-	55,336	100,000 人	553
		都市公園の面積	26,477	-	26,477	700 千㎡	37,800
		5 下 水 道 費	人 口	10,700	-	10,700	100,000 人
6 その他の土木費	人 口	150,394	4,632	145,762	100,000 人	1,460	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	38,640	5,606	33,034	630 人	52,400
		学 級 数	15,145	-	15,145	18 学級	841,000
		学 校 数	12,750	34	12,716	1 校	12,716,000
		2 中 学 校 費	生 徒 数	34,225	5,396	28,829	600 人
	学 級 数		15,788	-	15,788	15 学級	1,053,000
	学 校 数		11,422	321	11,101	1 校	11,101,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	352,136	58,371	293,765	43 人	6,832,000
		生 徒 数	62,644	15,643	47,001	600 人	78,300
	4 その他の教育費	人 口	464,653	6,134	458,519	100,000 人	4,590
	四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	3,176,748	2,222,177	954,571	100,000 人
2 社 会 福 祉 費		人 口	2,979,265	2,122,444	856,821	100,000 人	8,570
3 保 健 衛 生 費		人 口	1,393,398	674,104	719,294	100,000 人	7,190
4 こども子育て費		1 8歳以下人口	7,610,526	4,975,612	2,634,914	16,000 人	165,000
5 高齢者保健福祉費		6 5歳以上人口	2,328,985	81,580	2,247,405	31,000 人	72,500
		7 5歳以上人口	1,635,554	5,176	1,630,378	19,000 人	85,800
6 清 掃 費		人 口	597,293	64,306	532,987	100,000 人	5,330
五 産 業 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	260,669	21,053	239,616	2,500 戸	95,800
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	108,951	802	108,149	200 人	541,000
	3 商 工 行 政 費	人 口	139,406	-	139,406	100,000 人	1,390
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	327,953	131,955	195,998	44,000 世帯	4,450
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	58,939	11,020	47,919	41,000 籍	1,170
		世 帯 数	126,177	27,480	98,697	44,000 世帯	2,240
	3 地 域 振 興 費	人 口	195,971	-	195,971	100,000 人	1,960
		面 積	36,042	-	36,042	35 千㎡	1,030,000
七 地域の元気創造事業費		人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530
八 人口減少等特別対策事業費		人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400
九 地域社会再生事業費		人 口	195,000	-	195,000	100,000 人	1,950
十 地域デジタル社会推進費		人 口	76,000	-	76,000	100,000 人	760
十一 公 債 費		「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

測 定 単 位		標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一 般 財 源 (千円) A	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A／B (円)
人 口		2,085,880	-	2,085,880	100,000 人	20,900
面 積		168,649	-	168,649	77 千㎡	2,190,000

(参考) 令和7年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区		分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
一	消 防 費	人 口	12,300	11,800	500	4.2
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	72,900	71,900	1,000	1.4
		道 路 の 延 長	187,000	188,000	-1,000	-0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	29,100	28,300	800	2.8
		湾 外郭施設の延長	5,200	5,200	0	0.0
		漁 係留施設の延長	10,100	10,000	100	1.0
		港 外郭施設の延長	3,120	3,260	-140	-4.3
	3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	1,020	981	39	4.0
	4 公 園 費	人 口	553	538	15	2.8
		都市公園の面積	37,800	37,600	200	0.5
	5 下 水 道 費	人 口	107	105	2	1.9
三	1 小 学 校 費	人 口	1,460	1,420	40	2.8
		児 童 数	52,400	51,300	1,100	2.1
		学 級 数	841,000	818,000	23,000	2.8
	2 中 学 校 費	学 校 数	12,716,000	12,708,000	8,000	0.1
		生 徒 数	48,000	47,400	600	1.3
		学 級 数	1,053,000	1,025,000	28,000	2.7
	3 高 等 学 校 費	学 校 数	11,101,000	11,029,000	72,000	0.7
		教 職 員 数	6,832,000	6,554,000	278,000	4.2
		生 徒 数	78,300	78,500	-200	-0.3
	4 その他の教育費	人 口	4,590	4,420	170	3.8
四	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,550	9,430	120	1.3
	2 社 会 福 祉 費	人 口	8,570	8,050	520	6.5
	3 保 健 衛 生 費	人 口	7,190	7,180	10	0.1
	4 こども子育て費	18歳以下人口	165,000	159,000	6,000	3.8
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	72,500	72,100	400	0.6
		75歳以上人口	85,800	84,900	900	1.1
	6 清 掃 費	人 口	5,330	5,160	170	3.3
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	95,800	92,000	3,800	4.1
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	541,000	525,000	16,000	3.0
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,390	1,360	30	2.2
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,450	4,120	330	8.0
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,120	50	4.5
		世 帯 数	2,240	2,090	150	7.2
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,960	1,740	220	12.6
		面 積	1,030,000	1,024,000	6,000	0.6
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	760	760	0	0.0
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口		20,900	19,400	1,500	7.7
面 積		2,190,000	2,200,000	-10,000	-0.5

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0
2	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	800	800	0	0.0
3	補正予算債償還費	800	800	0	0.0
	平成10年度以前許可債に係るもの	29	33	-4	-12.1
4	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	39	39	0	0.0
5	財 源 対 策 債 償 還 費	29	33	-4	-12.1
6	減 税 補 填 債 償 還 費	39	60	-21	-35.0
7	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	39	60	-21	-35.0
8	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52	52	0	0.0
9	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	27	27	0	0.0
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	800	800	0	0.0
11	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	700	700	0	0.0
12	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
13	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0
14	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
15	合 併 特 例 債 償 還 費	700	700	0	0.0
16	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0